



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社リファインバースグループ 上場取引所 東
 コード番号 7375 URL http://www.r-inverse.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 晶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 青木 卓 TEL 03 (5643) 7890
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	825	-	37	-	13	-	13	-
2021年6月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 13百万円 (-%) 2021年6月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	4.07	4.05
2021年6月期第1四半期	-	-

(注) 当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期実績及び前年同四半期増減率の記載は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第1四半期	2,912	386	12.7	112.05
2021年6月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 369百万円 2021年6月期 -百万円

(注) 当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績の記載は行っておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	-	-	-	-
2022年6月期	-	-	-	-	-
2022年6月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、対前期増減率の記載は行っておりません。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,396	-	256	-	228	-	178	-	54.71

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、対前期増減率の記載は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表の関する注記事項8 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	3,299,821株	2021年6月期	ー株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	ー株	2021年6月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	3,299,821株	2021年6月期1Q	ー株

(注) 当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大を避けるため、機関投資家・アナリスト向け説明会の実開催は行わず、説明会動画を決算補足説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。掲載の時期につきましては改めて当社ウェブサイトでお知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2021年7月2日付けにて単独株式移転の方法によりリファインバース株式会社の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲については、それまでのリファインバース株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述において、前年同四半期と比較を行っている項目についてはリファインバース株式会社の2020年6月期第1四半期連結累計期間（自2020年7月1日至2020年9月30日）との比較を、前連結会計年度との比較を行っている項目についてはリファインバース株式会社の2021年6月期連結会計年度との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、前期に引き続き既存事業で徹底したコスト削減を進めながら、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。

再生樹脂製造販売事業において、カーペットリサイクル事業は堅調に推移しました。また、高機能樹脂事業は工場の生産性改善を継続しており、それに伴いリサイクルナイロン樹脂「REAMIDE」（リアミド）の生産高及び売上高が伸長しております。ソリューション事業はリサイクルに関するコンサルティング受託による売上で収益に貢献しております。

再生樹脂製造販売事業においては先行投資フェーズから利益貢献フェーズへ移行中であり、外部企業等との連携による取り組みも加速しており、更なる成長のための基盤は拡大しております。また世界的なナイロン素材不足の影響もあり、当社グループのリサイクルナイロン樹脂「REAMIDE」（リアミド）への引き合いは増加しており、生産性改善による生産量の増加と原価低減を継続して進め、生産高及び売上高を更に増加させることで利益貢献事業へと進化させる予定です。さらに、ソリューション事業においてはライセンス契約やコンサルティング受託、設備販売、設備設計業務受託など収益源を拡大する受注活動が進捗しており今後の収益増に貢献していく見込みです。

産業廃棄物処理事業においては、過去からの継続的な営業活動の強化が増加する原状回復工事の受注獲得につながり、堅調に推移しております。今後も積極的な営業活動を継続することで安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高825,877千円（前年同期比46.6%増）、営業利益37,098千円（前年同期は営業損失83,436千円）、経常利益13,840千円（前年同期は経常損失87,740千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益13,418千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失86,724千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

① 再生樹脂製造販売事業

再生樹脂製造販売事業につきましては、大幅に収益が改善した前下期連結会計期間と同様の水準で推移しております。原状回復工事増加に伴う廃カーペットタイル受入処理量は堅調に推移し、廃棄漁網等をリサイクルしたナイロン樹脂「REAMIDE®」（リアミド）の生産性を改善することにより生産量増加による売上拡大とともにコスト圧縮を継続しております。ソリューション事業において、コンサルティングの受託などにより収益は増加しております。また、大日本印刷株式会社（本社：東京都新宿区／代表取締役社長：北島義斉）やアライアンス・フォー・ザ・ブルー（ALLIANCE FOR THE BLUE）*などの外部企業との連携も拡大、深化しており将来の成長のための基盤は拡大しております。

この結果、売上高は320,069千円（前年同期比59.2%増）となり、セグメント利益は10,077千円（前年同四半期はセグメント損失68,270千円）となりました。

② 産業廃棄物処理事業

産業廃棄物処理事業につきましては、過去最高を記録した前下期連結会計期間と同水準の受注件数を確保し、堅調に推移しております。解体工事から収集運搬・中間処理まで一括受注できる体制と小回りを利かしたサービスを強みに営業活動を強化してきたことが、増加する原状回復工事の受注獲得に大きく貢献しました。新型コロナウイルスの影響が収束に向かう中、徹底したコストコントロールを実施したことにより収益力は向上しており、売上高、営業利益ともに前年同期比で増加しております。

この結果、売上高は525,589千円（前年同期比44.0%増）、セグメント利益は114,962千円（前年同期比279.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,269,212千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ43,838千円増加しております。これは主として受取手形及び売掛金が34,012千円、未収還付法人税等が22,101千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,625,512千円となり、前年度末と比べ41,768千円減少しております。これは、主として有形固定資産が40,264千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産は17,471千円となり、前年度末と比べ4,511千円減少しております。これは、開業費の償却によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は853,766千円となり、前年度末と比べ80,310千円増加しております。これは主として未払金が24,249千円、その他が43,095千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,671,708千円となり、前年度末と比べ98,952千円減少しております。これは、主として長期借入金金が83,218千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は386,722千円となり、16,200千円増加しております。これは、主として利益剰余金が13,418千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年8月13日の2022年6月期通期業績予想に関するお知らせにて公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルスによる影響は2022年6月期が終了するまでは継続するものと見込んで連結業績予想を算定しております。

* ALLIANCE FOR THE BLUE

石油化学をはじめ、日用品・飲食品・包装材メーカー・小売・リサイクル等、多業種が連携し、商品開発・共同研究等を促進するため、日本財団が発起人となり設立されたアライアンスです。新たな海洋ごみの発生防止、既に発生した海洋ごみの削減をテーマに、各企業と協働し、商品の企画から流通・製造・消費・処分・再利用といった一連の各過程で一貫した対策を行い、資源循環型社会・サーキュラーエコノミーを実現するモデル構築を目指しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	504,155
受取手形及び売掛金	438,755
商品及び製品	174,035
仕掛品	15,880
原材料及び貯蔵品	42,700
前払費用	19,305
未収消費税等	1,764
未収還付法人税等	52,753
その他	21,559
貸倒引当金	△1,698
流動資産合計	<u>1,269,212</u>
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	953,201
機械装置及び運搬具	1,157,596
工具、器具及び備品	95,732
土地	102,100
リース資産	274,944
建設仮勘定	13,138
減価償却累計額	△1,132,347
有形固定資産合計	<u>1,464,366</u>
無形固定資産	21,818
投資その他の資産	
投資有価証券	20,000
繰延税金資産	45,530
敷金及び保証金	90,322
その他	8,087
貸倒引当金	△24,611
投資その他の資産合計	<u>139,327</u>
固定資産合計	<u>1,625,512</u>
繰延資産	
開業費	17,471
繰延資産合計	<u>17,471</u>
資産合計	<u>2,912,197</u>

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2021年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	81,851
1年内返済予定の長期借入金	375,042
リース債務	47,035
未払金	187,022
未払費用	57,770
未払法人税等	3,315
未払消費税等	34,221
賞与引当金	8,478
その他	59,029
流動負債合計	853,766
固定負債	
長期借入金	1,361,478
リース債務	95,608
繰延税金負債	36,367
資産除去債務	155,052
その他	23,202
固定負債合計	1,671,708
負債合計	2,525,474
純資産の部	
株主資本	
資本金	149,625
資本剰余金	190,508
利益剰余金	29,607
株主資本合計	369,740
新株予約権	16,981
純資産合計	386,722
負債純資産合計	2,912,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	825,877
売上原価	593,194
売上総利益	232,682
販売費及び一般管理費	195,584
営業利益	37,098
営業外収益	
受取利息	1,430
助成金収入	673
その他	1,095
営業外収益合計	3,199
営業外費用	
支払利息	7,055
減価償却費	2,818
開業費償却	4,511
雑損失	11,411
その他	660
営業外費用合計	26,457
経常利益	13,840
特別利益	
新株予約権戻入益	88
特別利益合計	88
特別損失	
固定資産売却損	382
特別損失合計	382
税金等調整前四半期純利益	13,545
法人税、住民税及び事業税	721
法人税等調整額	△594
法人税等合計	127
四半期純利益	13,418
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,418

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	13,418
四半期包括利益	13,418
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	13,418
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はなく、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、「四半期期首財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表等への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	300,297	525,579	825,877	825,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,772	10	19,782	19,782
計	320,069	525,589	845,659	845,659
セグメント利益	10,077	114,962	125,039	125,039

2. 報告セグメント利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	125,039
セグメント間取引消去	38
未実現利益の調整額	458
全社費用(注)	△88,437
四半期連結損益計算書の営業利益	37,098

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。